

# 新たな阿南市総合計画の 6つの基本政策に基づく重点事業



阿南市総合計画  
はこちら



当初予算の  
概要はこちら

## 基本政策 1 災害に強く安全・安心な阿南の創生 ～強靱で自然と調和するまちに～

**【新規】避難所等機能強化事業 8,712万円**

避難所における衛生環境向上のため水循環型シャワーと災害用トイレカーなどを整備。また、建物被害認定調査用モバイル端末の導入により、罹災証明書の発行を効率化。



**【拡大】木造住宅耐震改修加速事業 1億1,116万円**  
木造住宅の耐震改修、耐震シェルターの設置に対して補助事業を実施。耐震改修工事費の補助上限を100万円から200万円へ増額。耐震シェルターの補助上限は80万円。

**【新規】災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車整備 2億6,986万円**

阿南市内における建物の高層化に対応するため現在の30m級から40m級へ更新。



## 基本政策 2 地域産業が伸びゆく阿南の創生 ～多様な産業が元気いっぱいのもち～

**【新規】阿南市バッテリーバレイ推進事業380万円**  
阿南市バッテリーバレイ構想推進のため、企業誘致や蓄電池関連教育授業を実施し、阿南市版理工系人材育成プロジェクトを始動。

**【新規】全国メンマサミット開催運営補助 100万円**  
放置された竹林の活用や地域活性化に資するイベントとして森林環境譲与税を活用し、開催運営を補助。

## 基本政策 3 こどもまんなか笑顔あふれる阿南の創生 ～子育て日本一のもちに～

**【新規】小学校21校LED化事業 3億2,800万円**  
市内21校の小学校施設(校舎・体育館)の照明器具をLEDに一括更新し、快適な教育環境の整備と省エネ化および脱炭素化。(令和8～10年度債務負担 400万円)

**【新規】こども食堂支援事業 420万円**  
阿南市内で活動しているこども食堂に対して支援。

**【新規】妊婦歯科健診事業 175万円**  
つわりがおさまる妊娠中期を目途に、歯科健診の受診を支援。(自己負担なし)

## 基本政策 4 健康でひとに優しい阿南の創生 ～誰ひとり取り残さない共生のまちに～

**【新規】がん患者医療用補正具助成事業 30万円**  
がん治療による外見変化を補うためのウィッグ等の購入費用の助成。

**【新規】带状疱疹予防接種事業 874万円**  
予防接種法のB類疾病による、令和7年4月1日から定期接種の開始。

## 基本政策 5 歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南の創生 ～地域の誇りが交流を生むまちに～

**【新規】図書館整備事業 2億5,859万円**  
阿南中央図書館(仮称)の建設に向けた、基本・実施設計と地質調査等の実施。(令和8年度債務負担 2億2,490万円)

あわせて、旧阿南図書館建物除却を実施。

**【新規】阿南駅周辺地区都市構造再編集中支援事業 2,620万円**

阿南駅周辺地区における新たなにぎわいの創出をめざし、公園整備および空き店舗の活用、阿南社会福祉会館のリノベーションを実施。

**【継続】第16回アジアオープンティーボール国際大会運営費補助 378万円**

アジア諸国を中心とした各国と日本のチームが集い、ティーボールを通し、国際交流を展開。

**【新規】若杉山辰砂採掘遺跡整備事業 5,308万円**  
史跡若杉山辰砂採掘遺跡の史跡整備工事(橋脚の設置工事、史跡内見学路の整備、説明看板の設置)および設計業務を実施。

## 基本政策 6 地域の個性ときずなが輝く阿南の創生 ～持続可能で進化するまちに～

**【新規】わがまち創生事業 1,420万円**  
市内14地区において、住民主体によるコミュニティの活性化・つながりの強化に資する活動を支援する「わがまち予算」制度の創設。

**【新規】こども議会関連経費 7万円**  
合併20周年記念事業を冠として、中学生を対象に意見を表明する場としてこども議会の開催。

**【新規】那賀川複合施設整備事業 3,490万円**  
那賀川地区の新たな拠点となる「複合型施設」の建設に向け、基本・実施設計に着手。(令和8年度債務負担 1億1,610万円)

市民の皆さまの幸せを  
カタチにするために!



阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和6年度および令和7年度に係る財政事情を公表します。

令和7年4月1日

阿南市長 岩佐 義弘

# 令和7年度 一般会計当初予算

# 371億円

(8.8%増:対前年度比)

積極行政と行財政改革を  
一体的に進める予算編成!

令和7年度は、2028年の都市像「輝く個性を育む自然と調和した産業都市 阿南」を掲げた新たな総合計画のスタートとなる年です。令和7年度一般会計当初予算はこの都市像の実現に向け、「新たな総合計画と新行財政改革プラン(4ページ参照)」を一体的に推進し、市民の皆さまの幸せをカタチにすることを目的に編成しました。

### 過去最大の予算規模

令和7年度一般会計当初予算の総額は、371億円で、対前年度比、プラス30億円、率にして8.8%の増で過去最大の予算規模となっています。

### 編成上の様々な工夫

「歳出面」では、避難所の環境改善や小学校施設照明器具のLED化など喫緊の課題に対応するとともに、長年の懸案であった新図書館や那賀川複合施設についても事業化するなどの重点的な計上を行っています。

### 大幅な収支改善

これらにより、財政調整基金繰入金については、令和6年度当初予算の25億6,200万円から令和7年度当初予算では17億7,460万円とし、7億8,740万円の減、率にして30.7%の減と、大幅な収支改善を実現したところです。

また、「歳入面」では、後年度に地方交付税措置を得られる有利な起債やふるさと納税の積極的な活用などにより、所要一般財源の低減化を図ったところです。

### 歳出の内訳

人件費	89億4,162万円 (24.1)	△2.1
物件費	50億2,900万円 (13.6)	6.8
維持補修費	3億5,026万円 (0.9)	△3.8
扶助費	70億1,642万円 (18.9)	6.5
補助費等	46億383万円 (12.4)	24.9
普通建設事業費	42億2,099万円 (11.4)	41.3
災害復旧費	1,520万円 (0.0)	△75.5
公債費	35億9,334万円 (9.7)	3.7
積立金	3億7,384万円 (1.0)	80.1
投資及び出資金	10万円 (0.0)	0.0
貸付金	150万円 (0.0)	0.0
繰出金	29億2,390万円 (7.9)	0.0
予備費	3,000万円 (0.1)	8.8

### 歳入の内訳

市税	131億5,903万円 (35.5)	1.7
繰入金	28億9,446万円 (7.8)	△17.9
うち財政調整基金繰入金	17億7,460万円 (4.8)	△30.7
その他自主財源	14億9,262万円 (4.0)	27.8
国庫支出金	55億3,032万円 (14.9)	12.8
県支出金	28億691万円 (7.6)	4.3
地方交付税	50億6,000万円 (13.6)	14.7
市債	34億3,720万円 (9.3)	108.3
その他依存財源	27億1,946万円 (7.3)	△3.4

※財政事情の表記の万円単位については端数処理を行っています。  
※( )は構成比 赤字は前年度比  
※構成比および前年度比の単位は%

### 令和6年度一般会計予算の執行概況

(単位:万円)

入			出		
区 分	令和6年度現計予算 (3月補正第7号まで)	収入済額 (令和7年2月28日現在)	区 分	令和6年度現計予算 (3月補正第7号まで)	支出済額 (令和7年2月28日現在)
市 税	129億8,732	122億7,680	議 会 費	3億869	2億7,120
地 方 譲 与 税	3億2,721	1億9,862	総 務 費	48億394	32億9,644
利 子 割 交 付 金	650	494	民 生 費	132億3,549	111億921
配 当 割 交 付 金	1億4,031	3,685	衛 生 費	37億2,878	25億6,146
株式等譲渡所得割交付金	1億8,501	0	労 働 費	1,841	1,706
法 人 事 業 税 交 付 金	1億6,300	1億3,472	農 林 水 産 業 費	16億9,337	7億181
地方消費税交付金	17億2,770	12億3,753	商 工 費	3億680	2億4,855
ゴルフ場利用税交付金	2,040	1,517	土 木 費	30億8,132	16億1,389
環境性能割交付金	2,336	1,441	消 防 費	14億4,302	10億4,541
国有提供施設等所在市町村助成交付金	87	87	教 育 費	38億4,355	29億7,333
地方特例交付金	3億5,405	3億3,795	災 害 復 旧 費	1億1,185	6,379
地 方 交 付 税	55億4,733	48億7,223	公 債 費	34億5,335	16億7,435
交通安全対策特別交付金	950	278	諸 支 出 金	31億5,676	18億3,463
分担金及び負担金	1億467	4,250	予 備 費	3,000	0
使用料及び手数料	3億7,099	3億2,054	合 計	392億1,533	274億1,113
国 庫 支 出 金	65億4,191	41億3,781			
県 支 出 金	27億9,575	3億5,889			
財 産 収 入	8,557	6,485			
寄 附 金	9億513	7億7,994			
繰 入 金	19億9,471	968			
繰 越 金	9億1,670	9億1,670			
諸 収 入	3億7,828	1億7,580			
市 債	36億2,906	0			
合 計	392億1,533	259億3,958			

令和6年度現計予算、収入済額および支出済額は、  
令和5年度繰越明許費を含んでいます。

### 特別会計の状況

令和6年度現計予算、収入済額および支出済額は、令和5年度繰越明許費を含んでいます。

(単位:万円)

会 計 名	令和7年度 当初(A)	令和6年度 当初(B)	比 較 (A-B)	令和6年度 現計予算 (3月補正含む)	収入済額 (令和7年2月28日現在)	支出済額 (令和7年2月28日現在)
住宅新築資金等貸付事業特別会計	310	580	△270	580	555	23
加茂谷財産区運営事業特別会計	36	36	0	36	36	0
伊島財産区運営事業特別会計	208	205	3	205	205	0
国民健康保険事業特別会計	75億5,700	77億2,100	△1億6,400	77億3,075	54億8,438	60億8,002
加茂谷診療所事業特別会計	8,400	8,400	0	8,400	3,395	3,976
伊島診療所事業特別会計	1,400	1,400	0	1,400	321	811
介護保険事業特別会計	87億9,070	86億7,800	1億1,270	90億3,682	79億1,991	70億7,041
伊島地区生活排水処理事業特別会計	3,980	860	3,120	3,060	255	310
学校給食事業特別会計	3億7,000	3億7,300	△300	3億7,777	3億20	2億9,048
奨学資金貸付事業特別会計	2,350	2,210	140	2,210	1,880	1,354
春日野地域下水道事業特別会計	-	3,540	皆減	4,020	2,374	2,053
豊香野地区生活排水処理事業特別会計	850	900	△50	900	348	345
後期高齢者医療特別会計	14億1,900	13億9,890	2,010	14億35	12億2,443	10億2,438
西春日野生活排水処理事業特別会計	1,450	1,670	△220	1,670	780	658
夜間休日診療所事業特別会計	3,990	3,690	300	4,250	1,473	3,081
椿診療所事業特別会計	1,400	1,400	0	1,400	203	758

※春日野地域下水道事業特別会計は令和7年度より公共下水道事業会計へ移行

### 水道事業会計の状況

(単位:万円)

区 分	令和7年度 当初(A)	令和6年度 当初(B)	比 較 (A-B)	令和6年度 現計予算	収入済額 (令和7年2月28日現在)	支出済額 (令和7年2月28日現在)
収 益 的	15億2,135	15億2,274	△1,390	15億2,274	12億8,672	
支 出	14億6,240	15億997	△4,757	15億997		4億8,955
資 本 的	8億6,114	8億2,382	3,732	15億3,945	1,468	
支 出	14億9,010	16億8,200	△1億9,190	24億4,862		6億3,100

### 阿南市「新行財政改革」推進プラン 2025▶2028 を策定しました！

新総合計画の「新たな推進エンジン」として「阿南市『新行財政改革』推進プラン2025▶2028」を策定しました。

このプランに基づき、令和7～10年度の4年間で「不断の行財政改革」に取り組み、限りある資源の最適配分と多様な主体との連携強化等により、市民の皆様の期待に応える行財政運営を全庁一丸となって実現します。

#### 数値目標

新改革プランの成果を検証する指標として、以下の数値目標を掲げます。

##### ① 組織・人員体制の最適化

人口減少時代を見据えた職員数 ————— 令和10年度 **800人未満**(令和6年4月1日現在822人)  
会議体の統合数 ————— 計画期間内に **4件以上**(令和6年度実績2件)

##### ② 財政健全化

当初予算編成における財政調整基金の取崩し額 — 令和10年度 **10億円未満**(令和6年度当初予算約25.6億円)  
実質公債費比率(※) ————— 令和10年度 **10%未満**(令和5年度決算6.1%)

##### ③ 公共施設マネジメント

公共施設の総延床縮小化 ————— 計画期間内に **8,000㎡以上減**(令和5年度末総延床面積428,584㎡)

##### ④ スマート自治体の展開

オンライン申請可能手続数 ————— 計画期間内に **100項目以上**(令和6年度末79項目)

##### ⑤ 公民連携の推進

民間提案制度による公民連携事業数 ————— 計画期間内に **5件以上**(令和6年度実績0件)

※実質公債費比率 地方公共団体の収入に対する借金返済額の割合を示す指標です。この比率が高いほど借金返済の負担が大きく、新しい事業や施策に使えるお金が減り、財政の柔軟性が低下します。

#### 5つの柱立てと重点項目

改革の柱として新たに5つの項目を掲げ、それらに紐づく75の重点項目を定めます。

5 つ の 柱	① 組織・人員体制の最適化 ～「スマートで強靱な職員体制」の実現～ 重点項目 組織のスマート化・フラット化、会議体の統合、職員数の最適化ほか 全18重点項目
	② 財政健全化 ～「歳入歳出のバランスが取れた財政構造」の実現～ 重点項目 ふるさと納税の推進、基金の一括運用、事務事業の定期的な見直しほか 全19重点項目
	③ 公共施設マネジメント ～「人口推移を見据えた公共施設マネジメント」の実現～ 重点項目 人口規模に応じた公共施設の再編・最適化、廃校施設の利活用ほか 全11重点項目
	④ スマート自治体の展開 ～「DX時代にふさわしい市民サービス」の実現～ 重点項目 オンラインによる手続の拡大、書かないワンストップ窓口の導入ほか 全18重点項目
	⑤ 公民連携の推進 ～「協働による価値創造」の実現～ 重点項目 民間提案制度の拡張、「わがまち予算」制度の新設ほか 全9重点項目

阿南市「新行財政改革」推進プラン 2025▶2028は市ホームページに掲載しています。

問い合わせ 企画政策課 ☎22-3429



## 公共下水道事業会計の状況

(単位:万円)

区 分		令和7年度 当初(A)	令和6年度 当初(B)	比 較 (A-B)	令和6年度 現計予算	収入済額 (令和7年2月28日現在)	支出済額 (令和7年2月28日現在)
収 益 的	収 入	5億7,670	5億2,307	5,363	5億2,307	3億5,325	
	支 出	5億7,670	5億2,307	5,363	5億2,307		1億2,080
資 本 的	収 入	2億3,282	2億4,317	△1,035	2億7,030	1億1,061	
	支 出	3億5,409	4億18	△4,609	4億2,731		2億1,478

## 羽ノ浦農業集落排水事業会計の状況

(単位:万円)

区 分		令和7年度 当初(A)	令和6年度 当初(B)	比 較 (A-B)	令和6年度 現計予算	収入済額 (令和7年2月28日現在)	支出済額 (令和7年2月28日現在)
収 益 的	収 入	1億3,676	1億3,522	154	1億3,522	7,058	
	支 出	1億3,676	1億3,522	154	1億3,522		5,740
資 本 的	収 入	8,718	1億456	△1,738	1億456	4,184	
	支 出	9,131	1億744	△1,613	1億744		3,799

### 市債現在高の状況

(単位:万円・%)

区 分	令和6年度末現在高見込み		令和7年度末現在高見込み	
	見込額	構成比	見込額	構成比
(1) 普 通 債	255億9,042	71.6	266億893	74.4
1 総 務	39億3,297	11.0	36億44	10.1
2 民 生	8億1,114	2.3	7億9,319	2.2
3 衛 生	31億1,166	8.7	28億8,952	8.1
4 農 林 水 産	17億258	4.8	23億4,848	6.6
5 商 工	3,303	0.1	4655	0.1
6 土 木	57億5,562	16.1	63億433	17.6
7 公 営 住 宅	11億7,770	3.3	10億6,361	3.0
8 消 防	11億8,456	3.3	13億2,969	3.7
9 教 育	78億8,116	22.0	82億3,312	23.0
(2) 災 害 復 旧 債	7,299	0.1	6094	0.2
1 補 助 災 害	5,515	0.1	4542	0.1
2 単 独 災 害	1,784	0.0	1552	0.1
(3) そ の 他	100億7,621	28.3	90億8,458	25.4
1 減 収 補 填 債	9億5,130	2.7	8億2,419	2.3
2 減 税 補 填 債	1,954	0.1	623	0.0
3 臨 時 財 政 対 策 債	82億3,313	23.0	74億303	20.7
4 調 整 債	3億740	0.9	3億740	0.9
5 一 般 会 計 出 資 債	5億6,484	1.6	5億4,373	1.5
合 計	357億3,962	100.0	357億5,445	100.0

### 市有財産の状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)
行政財産	2,160,918	427,935
普通財産	443,839	5,052

### 基金の状況

(令和6年度末現在高見込み)

財政調整基金	61億5,484万円
減債基金	37億4,389万円
特定目的基金	66億323万円
定額資金運用基金	4億9,659万円

### 市税負担の概況

市税総額 131億5,903万円

- 1世帯当たりの税額 418,797円
- 1人当たりの税額 194,258円

### 行政経費支出の概況

- 1世帯当たりの支出額 1,180,739円
- 1人当たりの支出額 547,682円

※2月28日現在の人口(67,740人)、世帯数(31,421世帯)より試算

## 定員管理の状況 (部門別職員数の状況と主な増減理由)

(各年4月1日現在  
単位:人)

	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	令和5年	令和6年			
一般行政部門	議 会	7	6	△1	職員配置の見直しによる減員
	総 務	105	107	2	職員配置の見直しによる増員
	税 務	31	31	0	
	民 生	212	214	2	組織機構の見直しによる増員
	衛 生	72	70	△2	職員配置の見直しによる減員
	農 林 水 産	31	31	0	
	商 工	10	11	1	業務量の増加による増員
	土 木	71	72	1	業務量の増加による増員
特別行政部門	小 計	539	542	3	
	教 育	126	127	1	職員配置の見直しによる増員
	消 防	103	102	△1	退職不補充等
普 通 会 計	229	229	0		
公営企業等 会計部門	病 院	0	0	0	
	水 道	16	15	△1	職員配置の見直しによる減員
	下 水	8	8	0	
	そ の 他	27	27	0	
	小 計	51	50	△1	
合 計	819	821	2		

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員などを含み、再任用短時間勤務職員および会計年度任用職員を除く。